

平和といのち、くらしを壊す、大軍拡に反対する意見書

高市早苗首相は10月24日、所信表明演説で「主体的に防衛力の抜本的強化を進める」として、2027年度に軍事費を国内総生産（GDP）比2%（約11兆円）に増額する目標について「補正予算と合わせて今年度中に前倒しで措置する」と表明しました。10月28日の日米首脳会談では、高市首相が「主体的に防衛力を強化し、防衛費の増額に引き続き取り組んでいく」と伝え、トランプ米大統領は日本の軍事費増額や米国製武器の購入を促しました。そして会談後、高市首相は米空母上で大軍拡を対米公約しました。

すでに日本の軍事費は、安保3文書に基づく23年度以降のわずか3年間で、防衛省の当初予算だけで3.3兆円増加し、教育予算（文教費）の2倍以上になっています。

軍事費増額を急ぐ背景には、トランプ大統領の存在があります。米政権は同盟国に軍事費増額を迫っており、日本にはGDP比3.5%（21兆円）への増額を要求しています。社会保障切り捨て、大增税、さらに赤字国債の大增発は避けられません。

また大軍拡と一体に、他国への攻撃ができる長距離射程ミサイルを持つことなど敵基地攻撃能力の保有や弾薬庫の新增設、日米共同訓練の強化が進められおり、周辺住民は不安を募らせています。同時にこれらは周辺国の不信をあおり、脅威を与え、軍拡競争を加熱させることになります。対話と外交により、戦争を起こさせないことこそ政治のやるべき責務です。

よって、国会及び政府に対し、次の事項を実現するよう強く要請します。

一、平和、いのち、くらしを壊す大軍拡となる軍事費の増額を行わないこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和7年 月 日

近江八幡市議会議長

衆議院議長	額賀 福志郎	宛
参議院議長	関口 昌一	
内閣総理大臣	高市 早苗	
防衛大臣	小泉 進次郎	
総務大臣	林 芳正	
財務大臣	片山 さつき	